



日本の成長戦略とTPP交渉参加 直嶋正行金属労協政治顧問に聞く

(聞き手…滑川太一金属労協事務局次長)



インタビューに応える直嶋正行金属労協政治顧問

「日本はTPPと成長戦略の両方についてお伺いしたいと思います。昨年春に本誌で経済産業大臣の時に成長戦略についてお話しいただきましたが、TPPもその中に含まれる課題ですね。」

直嶋 新成長戦略については丁度一年前にこの雑誌のインタビューでお話ししました。新成長戦略の取り組み状況についてお話ししますと、一部、昨年末の補正予算で景気対策として前倒しをした部分があります。が、実際にスタートしたのは、昨年末から今年1月にかけてです。本格的なスタートは平成23年度予算からになります。併せてTPPの関係で言いますと農村・農業の強化策の検討を本年4月くらいまでには何らかの形でまとめたいと思っています。いずれにしてもようやくスタート段階に入ったところです。

予算には具体的な政策を積極的に織り込んでいます。例えば、ものづくり分野で言いますと、グリーン・イノベーションなどの技術開発も含めた低炭素型社会づくりに向けてのものづくり、あるいは次世代自動車等の開発のための設備投資の補助金も入っています。

税制で言うと、法人税の5%引き下げ、特区地域における税の優遇策の法律を作っています。加速度償却や法人税の減税等をいれています。計画を一部強化したりして税制予算面でそのようなインセンティブと適切な予算、という形で織り込んでいますので本格的なスタートということになりました。

最近まで取り組んでいたのは、そのなかでも特に国会に提出する法案です。先ほど言った特区の法案、民間の力を借りてやるためのPFI

(注1)、これも閣議決定してもう動き出しています。

また、日本の研究開発拠点づくりのための投資を呼び込むための税制法案も出しています。それから国内産業の競争力強化ということで言えば、産業活力再生法の改正をして、企業がより新規事業立ち上げに取り組みやすいようなしくみや環境を作ったり、それから公正取引法の独禁法の企業結合に関する手続きの見直しとガイドラインを実態に見合った形に改正を進めたりしています。このように予算をつくりながら法律を作るといって手を打ってきています。これらの法案は今の国会で成立させなければならぬのですが、そのための準備はできてきています。

—ということは新成長戦略10年計画の一年目はきちんと企画されたという事ですか。

直嶋 そうです。新成長戦略10年計画の1年目はきちんと走り出せるようにはなっています。ただし、3月11日に発生した東日本大震災で、今は救急救命活動に集中しています。が、これからは復旧復興を急いでやらなければならないので、そのための補正予算も法律も作らなければなりません。確か16年前の阪神淡路

大震災のときには関連する法律を22本ぐらい作ったのです。1995年

1月17日に阪神淡路大震災が発生しましたが、その年の2月から4月に関連法案を国会にかけて、概ね5月連休前くらいには震災関係の法律づくりはほぼ終わったと記憶しています。その間、震災対策で補正予算も3回作りましたが、そのぐらいのスピード感で緊急に必要な法律、補正予算もほとんどん作っていかなければなりません。ですから、まずは震災対応が最優先であり、新成長戦略は少し先送りになるのはやむを得ないでしょう。早いところでは、復旧復興と新成長戦略が重なってくる部分もあると思います。震災対策が優先ですけれど、新成長戦略の方もできるだけ早くやりたいと思います。

—民主党でも 今回の震災の復旧復興が最優先であり、子ども手当や高速料金無料化の一部削減などマニフエストの一部見直しはやむをえないという意見が出ています。

直嶋 これは財源との関係ですけれども一部削減はやむを得ないと思います。ただ子ども手当については、いろいろ議論がありますが、子ども手当の制度の考え方を自変える必要は無いと思っています。財政的に

震災対策を最優先するのでやむを得ず少し先送りにするとか、当面一部を変えたいというのの有ると思います。

財政が厳しい中、震災対策の財源をひねり出さなければならぬので、削れるものは可能な限り削って、子ども手当だけではなく、色々とところから財源をかき集める必要があります。

—今回の震災では15兆から20兆円くらいの損害だと試算されていますが。

直嶋 阪神淡路大震災の時の被害額は10兆円くらいですから、ざっと見込んでもそのくらいにはなるでしょう。今度の東日本大震災は被害地域が非常に広域ですし、仙台を別にしてもどちらかというと過疎地とか地方ですから高齢者の方々が非常に多い。阪神淡路大震災の時とはだいぶ事情が違います。広域で地方の中心都市である町がやられているので、地方経済全体のダメージが大きい。だからそのまま再復興するとい

写真左は直嶋政治顧問(右は聞き手の滑川次長)



うのは難しいかもしれませんが、なるべく新しい視点も入れて、例えば環境エコ的なことも入れながら、まだこれはアイデアの段階でこれから議論ですけれど、新たな町おこし、新たな町づくりをしていくことが必要ですね。原発の問題もありますので、改めて議論することになるでしょう。

—原発対策については、施設の老



朽化対策ということではなく、原発対策そのものについてという話ですか？

直嶋 今回、なぜ原発がこのような事態になったのか、ということですが、

最大の原因は想定外の大津波で、バックアップの電源がみんなやられたということなんです。いざという時の整備がこれで良かったのかということ

が問われています。このような想定外の津波は千年に一回だから、そこまでは必要ないという議論もあるかもしれません。それから、揺れに

対しては本当に大丈夫だったのか、津波だけが問題だったのか、そこらへんも改めて再確認しなければなりません。今はいろいろな情報が飛び

交じっているのです、原発は危険なのでダメみたいな話になっていますが、本当にそうなのかどうか、これは冷静に議論した方が良くと思います。

復旧復興の関係で言えば電力の確保が、特に日本の中枢の首都圏を中心とした関東圏で大変です。福島

第一原発の6機の原発が止まるだけで、約500万キロワットの電力が失われます。これは東京電力のピーク時電力の1割弱にあたります。

実際は原発だけでなく火力発電所も結構被害にあっているのです、今年

の夏は電力不足で非常に厳しいと思います。そういう議論がこれから出てくるでしょう。それから成長戦略

で言えばインフラ輸出の面でもそういう安全性も含めて議論する必要があります。

—懸念されることは、今回の震災によって、産業立地的に日本のものづくり企業の生産工場がまた海外に行ってしまうのではないかとということです。

直嶋 電力が制約を受けるなら一層海外へという企業が出てくるかもしれませんね。そういうことも含めて

日本のものづくり企業のみなさんに頑張ってもらいたくためにはどういう政策の手を打っていかねばいいのか、

新成長戦略と絡めて真剣に考えていかなければなりません。ものづくり

製造業はこれからも日本の経済成長の中心的役割を果たすことは間違いありませんから、こういう機会にこそ

真剣に考える必要があります。いくら装置産業化して雇用者数は

サービス業が多いと言っても、実際にお金を、外貨を稼ぎだす根幹の部

分はものづくり産業ですから、そのものづくり製造業がしっかりしてい

かなければ日本のこれからの展望が開けなくなるのです。ですから、ものづくり産業の強化・発展というのは日本の経済にとって一番根本なの

です。



震災からの復旧復興と 新成長戦略を絡めて 推進を

—ものづくり製造業の基盤として電力と港湾が重要ですが、これが今回の震災で東日本を中心にかなり被害を受けました。ものづくり産業も含めた震災からの復旧復興と新成長戦略の推進についてはどのようにお考えですか。また、TPPをはじめとした自由貿易圏への取り組みについ

てもお考えを聞かせて下さい。

直嶋 今回の震災で東日本の港湾の被害がどのくらいまで広がっているのかまだわかりませんが、港湾設備で被害を受けたところは、仙台とか

千葉とか釜石あたりの港湾が考えられます。そういう地方都市の復興のためにも、陸より海の方がものを運ぶには効率が良いので港湾の復興は

なるべく早くした方が良いと思います。今回の震災があったので、新成長戦略は少し遅らせるべきだという

議論も当然ありますが、私はむしろ、今回の震災の復旧復興と新成長戦略をミックスするようなイメージで進めるべきだと考えています。

新成長戦略のもうひとつの柱は、菅首相の言葉で言うところ「国を開く」ということです。2020年には、

アジア太平洋全体の自由貿易協定を結ぶというFTAAP（アジア太平洋自由貿易圏）（注2）実現が目標になっ

て、2国間のFTA（自由貿易協定）を含めてTPP、それからASEAN+3とか、ASEAN+6とか、

いろいろと構想はあります。そういうものも含めてFTAAPを推進していくことが大切です。これは関税

の問題だけではなくて、法制度、インフラの整備、規格基準の標準化

な



ども含めてやっていかなければなりません。

TPPPの議論が 今必要な理由

直嶋 TPPの議論がなぜ今必要かと言うと、TPP以外のASEAN+3とか、ASEAN+6とかはまだ構想の段階で具体的に交渉が始まっておらず、構想だけがあってお互いに雰囲気盛り上げている段階なのです。TPP交渉がその先端を走っていることは間違いありません。その交渉に日本が加わって行くという事は、新しいアジア太平洋地域の自由貿易の仕組みのルールメ

イキングをしていくことになるのです。ですから、そのTPP交渉に最初から関わっていかないと、TPP交渉がまとまってから日本は参加すればいいという考え方は、ちょうどバス停から走り出しそうなバスに飛び乗ると同じで、それでは日本の主張も通らず、まとまった案を丸呑みするしかなくなってしまうのです。

今いろいろと心配されている農業をはじめさまざまな課題を解決して乗り越えていくためにも、TPPの交渉に日本もルール作りの最初の段階から参加した方が良いでしょう。いざいざTPPには、日本としてよし悪しは抜きにして入らざるを得なくなるでしょう。そういう戦略と見通しを日本として持てるかどうかが重要なことです。経済的に言えばそういうことです。制度面で言えばTPPは24分野あり、その中には日本にとって辛いものも正直言ってあります。人の受け入れの問題とか。金融と言った人もいますが、アメリカと今もめている問題は生命保険の第三分野だけですし、これはもう日米間で話し合いますよと議論をしているところなんです。牛肉についての話し合いもしていますが、この問題はすでに粗上ののぼっている話なのでTPPと

は関係ないのですが誤解されています。いずれにしてもTPPの24分野の中には日本にとって辛い問題もありますが、全体的に、アジア太平洋地域で、制度を共通化し規格を標準化していくことや法律の考え方を揃えていくことなどは、日本にとつてはとてもプラスになる良いことなのです。

—TPP反対派は、アメリカが主導して日本のすべてを変えさせるようなことを言っています。

直嶋 アメリカ主導と言っても、日本とアメリカは基本的に貿易等の仕組みが一緒なのです。もちろん違う部分もありますが、貿易等の国際的なルールで言えば基本的には仕組みは一緒です。だから日本にとつてはアメリカと一緒にTPP交渉の論議に参加することはプラスが多いのです。ASEANの国とかはまだ貿易の仕組みや法律が整備されていなくて日本は苦勞しているわけなのです。TPPでルールができれば、それがアジア太平洋地域で共有化されてどんどん広がって行くと思えます。貿易だけではなくて国も開いて、往来もできるだけ自由にしていくのは必要なことです。

—TPP参加で、日本の農業がダメになってしまふようなことを言う人もいます。

直嶋 塀を作つて日本の中に海外から農作物を入れないようにしてやってきた農協などは、海外と自由に行き来をするようになればやり方を変えなければならぬと思います。それはある意味で仕方のないことです。しかし、農家にとつてこれが良いのか悪いのかと言うと、悪いことばかりではありません。もちろん弱い分野を強化できるように政府が支援したりすることは必要だと思えますが、逆に日本の農業にも強い部分があります。品質のすぐれた日本の米は結構輸出できますし、昨年、香港への農産物の輸出が非常に伸びました。世界的に見て、いま日本の農産物の輸出が段々増えてきています。日本の農業の強いところは伸ばしていくという発想を持たなければならぬと思います。

—日本の農業では、いわゆる三ちゃん農業という問題があります。

直嶋 三ちゃん農業は三ちゃん農業でやってもらえば良いですよ。しかし、日本の農業の中で、もっと伸ばせるところは頑張つて伸ばした方が良いということです。農業も産業と



して強くなる部分にはもっと補助しなければいけないと思います。ウルグアイラウンドの時は、6兆円投入したけれど、ほとんどものになっていません。そうではなくて有効に金を使うと言う視点で補助したりテコ入れしたりすることは必要ですね。日本の農業従事者の平均年齢は今66歳です。日本の農業をもっと若い人が担い手として入っていきけるような産業にしなければいけない。そのために補助したりテコ入れをすべきだと思います。

—TPPについては、外国人労働者を受け入れなくてはならないと誤解している人もいます。医療・介護人材などについては、サービス介護というところで自由化の対象になる可能性もあります。
直嶋 今もインドネシアなどから介護士試験を受験するために勉強しに多くの若者が日本に来ていますが、あれはひどい話だと思えます。はっきり言って、実習勉強の名目で日本に来させて、安く使おうという意図が見え見えです。そして試験は日本語のみで出題してインドネシアの受験生がなかなか受からないようにしている。こんなことをやっているとかえって反日感情を招くだけです。

介護士を受け入れると言うならもつと日本も覚悟を決めてきちんと受け入れるようにしないとダメですね。試験も日本語だけでなく、英語で受験できるようにして、本当に受け入れられる気があるなら、そういう体制を作るべきです。日本では介護人材はこれからますます足りなくなるので、海外から一人も介護士を受け入れないというわけにはいかないことは確かなのです。

—日本の場合、福祉ということで給与も安く抑えられていますから介護士になっても生活ができないと言う人も結構います。

直嶋 これからの議論になるのでしようが、介護保険を国がやる最低必要な福祉と捉えて回していくとやはり付加価値が小さくなります。介護も、医療もこれからの日本の成長戦略の重要な柱なのです。しかし、保険は社会的コストですから、保険制度で社会保障としてやる分には限りがあります。だから産業として競争力のある部門にして行かないと全体が良くなっていかないので。介護や医療もそういう福祉の部分と産業としての部分をうまく組み合わせなければならなりません。医療などは、医療保険の外で医療産業として、

医療機器やロボットなどを開発してうまくミックスして競争力をつけていくとか、もつともつとやれる分野はあると思います。日本のノウハウ・技術力をもつと上手く使えば付加価値が高くなると思います。

今の介護保険の仕組みの中で福祉関係の給料をこれ以上あげようとすると、保険料が上がるし、国民の負担が増えるわけです。だからプラスアルファの部分は保険の形ではなくて、福祉ビジネスとして競争力として付加価値をつけていくようなことを考えないとだめだと思います。日本の介護のしくみは、日本人自身はあまり評価していませんが、海外から見ると結構良い制度と評価されています。中国や韓国も、介護や医療の保険制度についても、日本の後を追いかけています。

そういう意味で、日本の介護や医療ビジネスも上手に育てていけば、確実に世界においてビジネスチャンスになると思います。これからの介護・医療分野は、社会保障とか福祉制度とか言う発想でやっているのと、海外の政府から見ても、それは福祉・社会保障だから、政府がやらなければならぬという話になってきます。

ソーシヤル・ビジネス的 発想への転換が必要

直嶋 だから、日本の将来のために、介護・医療・福祉分野は福祉制度、社会保障の発想から、介護、福祉、環境、農業などソーシヤル・ビジネス的発想に変えていく必要があります。

今、バンコクで、日本の農家がつくっているバナナが、通常の3倍の値段で飛ぶように売られています。その理由は、どこで作っているのか製造場所を明示して、食の安全表示をきちんとして、製品履歴もきちんとしており、しかも味の良いバナナにしているのが飛ぶように売れているとのこと。

中国においても新潟の魚沼産コシヒカリを持っていけば、あつと言う間に売れるのです。このように日本の農作物は海外にマーケットがあるのです。日本の農業は規模が小さいから競争力が無いと言いますが、日本の農業がいくら大規模化してもオーストラリアやアメリカの規模にはかないません。でも日本のものづくり製造業である鉄鋼や自動車や電機産業がやっているように、海外で生産しながら、国内での生産とうまくミックスさせながら海外マーケット

も上手に掴んでいけば、トータルで伸びるわけです。海外に行ってしまうだけでなく、日本にきちんと帰ってくるわけです。農業もそういう発想をしないと伸びていけないと思います。

—食料自給率や、食品安全性については、どうお考えでしょうか？

直嶋 食料の自給率は上げなければなりません。T P Pに参加したから自給率を下げると言っているのではなく、食料の安全保障の面でも自給率をあげなければなりません。しかし、今のままでは自給率は上がらないのです。平均年齢66歳の農家でどうやって自給率を上げるのですか？日本の小麦はコストがアメリカなどと比べて倍以上です。ですから輸入小麦は実際の購入価格の2〜3倍にして売っているのです。消費者はそれだけ高いものを買わされているわけです。輸入小麦には農業が入っているとされますが、農業が入っているからだめなのかというと、必ずしもそうではありません。農業がなければ痛むのが早いわけですから、それだけの期間保存して食卓に回すのかを考えて国産を選ぶ

のか、海外の安い小麦を選ぶのか考えなければなりません。そういう意味で食品の安全基準もきちんと見直す必要があります。そういうことをやりながら、日本の農業はもっと総合力をつけていかなければなりません。

—T P Pの参加決定は本年6月までに決めるということでしたが。

直嶋 日米関係の経済的な面もありますが、政治的側面も非常に大きいと思います。今回の震災でもアメリカは応援してくれていますが、安全保障や政治的な面を含めて考えるとここでT P P交渉に加わらないという決断は無いと思います。ベトナム、マレーシアなどは日本に期待しています。日本がT P P交渉に加わらないとアジア太平洋地域におけるパワー・バランスもおかしくなるからです。経済の問題とは別だからあまりいっしょくたにはできませんが、将来アジア太平洋地域で安全保障も含めて日本はどういう役割を果たすかというところとつながってくる話なのです。

昨年日本で開催したA P E Cでは、日本をモデルとして、エネルギー

や環境なども含めて、アジア太平洋地域全体を経済成長させて国民の福祉を高めていくために、国民皆保険制度や年金制度をその国を評価する指標にしようということで合意しました。そういう意味で、もっと日本は自信を持っていいはずですが、今回のT P P交渉参加も日本がやっていることをアジア太平洋地域に拡げていく良いチャンスだと思います。こういうことは自民党政権ではできなかった。民主党政権だからこそできたと思います。T P P交渉参加は、アジア太平洋地域の基準作りの地ならしと言えます。それを農業問題と結びつけて安易な反対をしては日本の将来にとってプラスになりません。

—T P Pが無くても日本の農業は、高齢化等で改革をしなければならぬ切羽詰った状態にあると思います。本年6月には良い結論を出していただけのように期待しています。

(2011年3月17日取材。文責・編集) 金属労協組織総務局)

直嶋 正行 (なおしま・まさゆき) 金属労協政治顧問(参議院議員)

1945(昭和20)年10月生まれ。トヨタ自動車販売(株)(現トヨタ自動車)入社。組合経験は12年間、全トヨタ労連、自動車総連において主に産業政策を担当。1992年参議院に初当選以来現在4期目。参議院議員として議院運営委員会理事、運輸委員会委員長、決算委員会筆頭理事等を務めるとともに、民主党では政策調査会長を歴任。2009年9月、民主党政権となり、経済産業大臣として初入閣、日本の経済・産業の自律的回復のために尽力。現在は、参議院では経済産業委員会委員、懲罰委員会委員、共生社会・地域活性化に関する調査会会長。民主党では、副代表、成長戦略・経済対策PT座長、地震災害復旧復興検討委員会副委員長、両院議員総会会長として活躍。

(注1) P F I = Private Finance Initiativeの略 公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。
(注2) F T A D = Free Trade Area of Asia Pacificの略 アジア太平洋経済協力(A P E C)の加盟全域(2010年10月現在21カ国)において、自由貿易を構築する構想の名称。